別記

第１号様式（第７条関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　 申請者　　 名称

　　 　　　代表者名

高知県地域観光振興交付金交付金算定事業採択申請書

　このことについて、高知県地域観光振興交付金算定事業を実施したいので、高知県地域観光振興交付金交付要綱第７条の規定により、別紙実施計画書を提出します。

記

１　事業区分（該当事業の〔　　〕欄に○印を付してください。）

　　〔　　〕１　観光拠点整備事業

〔　　〕２　観光資源磨き上げ事業

〔　　〕３　自然景観等観光基盤整備事業

〔　　〕４　二次交通周遊支援事業

〔 　 〕５　基本構想等作成支援事業

　　〔 　 〕６　外国人観光客等受入環境整備事業

〔 　 〕７　観光資源創出ステップアップ事業

２ 交付金を充当する事業の計画及び内容等

３　添付書類

　　※必要な書類は「別紙参考資料」参照。

別紙参考資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付金  算定事業 | 採択申請時に必要な提出書類（共通） | 必須要件及び提出書類（個別） |
| １  観光拠点整備事業 | 採択申請書（第１号様式）  　(1) 事業概要書（別紙１）  　(2) 総事業費の内訳（別紙２）及び経費積算明細書（参考様式１）  　(3) 事業計画書（別紙３）及び事業計画書別紙（参考様式２）  　(4) 積算根拠書類（経費内容の確認できる見積り、カタログ、仕様書等）  　(5) 工事を伴う場合、工事の概要が分かる資料・図面、工程表、位置図、平面図、土地登記簿謄本の写し、土地等の賃貸借契約書の写し等の必要書類  　(6) 事業実施主体が整備する施設等を他の者が利用する場合は、その者の概要が分かる資料  ※下記(7)～(11)は、事業実施主体が市町村の場合は不要  　(7) 事業実施主体の概要（別紙４）及び誓約書兼同意書（別紙５）  　　（事業実施主体が複数の場合はそれぞれ主体ごとに作成）  　(8) 事業実施主体の定款又は寄付行為（法人以外の場合は、団体の規約又は会則及び会員名簿）  　(9) 県税事務所で発行する全税目の納税証明書（原本）（滞納がないことを証するもの）（発行後３か月以内のもの）又は、納税義務がない場合はその申立書（様式任意）  　(10)法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（原本）  　(11) 直近３期分の決算諸表（貸借対照表、損益計算書等） | ①地域周遊促進計画の作成  ②プロモーション計画の作成  ③公衆無線ＬＡＮの設置  ④インバウンド受入れを意識した取組  ⑤-1基本構想の作成  ⑥地域産業振興監の意見書（別紙６） |
| ２  観光資源磨き上げ事業 | ①地域周遊促進計画の作成  ②プロモーション計画の作成  ③公衆無線ＬＡＮの設置  ④インバウンド受入れを意識した取組  ⑤-2事業戦略又は基本構想の作成  ⑥地域産業振興監の意見書（別紙６）  ※ソフト事業及び単なる備品（１品当たり50万円未満のもの等をいう。）の整備等の場合は、①から③まで、⑤-2及び⑥は必須ではない。 |
| ３  自然景観等観光基盤整備事業 | ①地域周遊促進計画の作成  ②プロモーション計画の作成  ③公衆無線ＬＡＮの設置  ④インバウンド受入れを意識した取組  ⑤-3アドバイザーの活用  ⑥地域産業振興監の意見書（別紙６）  ※ソフト事業や単なる備品（１品当たり50万円未満のもの等をいう。）の整備等の場合は、①から③まで、⑤-3及び⑥は必須ではない。 |
| ４  二次交通周遊支援事業 | ④インバウンド受入れを意識した取組 |
| ５  基本構想等作成支援事業 | ④インバウンド受入れを意識した取組  ⑥地域産業振興監の意見書（別紙６） |
| ６  外国人観光客等受入環境整備事業 | ④インバウンド受入れを意識した取組  ⑦原則、申請箇所において、無料公衆無線ＬＡＮ環境、多言語対応、洋式トイレ、キャッシュレス決済環境の全てが完備されること |
| ７  観光資源創出ステップアップ事業 | ④インバウンド受入れを意識した取組 |

別紙１

**事業概要書**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村等  （事業実施主体名） | | |  | | | | | | |
| 事業名 | | |  | | | | | | |
| 産業振興計画への位置付け、関係法令等 | | |  | | | | | | |
| 総事業費 | | 交付金算定 | | 財 源 内 訳 | | | | | その他  の経費 |
| 対象経費 | | 一般財源 | | 地方債 | 国交付金 | その他 |
| 円 | | 円 | | 円 | | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  | |  | |  | |  |  |  |  |
| 現状及び課題 | ＜現状及び課題＞※地域又は施設の現状及び課題を簡潔に記入してください。 | | | | | | | | |
| 事業目的 | ＜事業目的＞※上記課題を踏まえた上での本事業の目的及び必要性を簡潔に記入してください。 | | | | | | | | |
| 事業内容 | ＜整備内容＞※整備する内容ごとに整備の必要性、効果、将来の活用方法等を簡潔に記入してください。  ＜成果目標＞※整備後５年間（フォローアップ期間）の数値を記入してください。高知県産業振興計画の地域アクションプランで定めている目標がある場合は、併せて記入してください。  　　　　　　※外国人観光客等受入環境整備事業における、無料公衆無線ＬＡＮ環境、多言語対応、洋式トイレ、キャッシュレス決済環境の整備状況（現状・予定）について、記入してください。 | | | | | | | | |
| 予算議決時期 | | | 令和　　　年　　　月　（予定） | | | | | | |
| 事業実施予定期間 | | | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで | | | | | | |
| 担当課・担当者 職・氏名等 | | | | | （電話番号：　　　　　　　） | | | | |

◎記入上の注意

　事業実施主体名：間接補助事業の場合に記入してください。

　財源内訳：交付金算定対象経費の内訳（過疎対策事業債、辺地対策事業債、地域活性化事業債、地方創生推進交付金等）を記入してください。

　その他の経費：総事業費のうち、交付金算定対象外経費の額を記入してください。

　現状及び課題、事業目的、事業内容：別紙３「事業計画書」の内容を基に簡潔に記入してください。

別紙２

総事業費の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付金  算定事業 | 交付事業者 | 内 容 | 積算根拠 | 金 額 | うち  交付金算定  対象経費 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 | | | |  |  |

（注）経費積算明細書（参考様式１）及び根拠資料（見積書、カタログ等）を添えてください。

別紙３

**事業計画書**

**１　事業の具体的な内容**

○本事業を実施するに至った背景及び経緯並びに本事業の目的、必要性、内容（既に着手している場合は、進捗状況）、特徴等を記載

※整備箇所及び整備目的を箇条書き等で具体的に説明

※事業内容及び整備概要を分かりやすく説明した地図、図面、資料等を添付

※事業全体の実施スケジュールを添付（整備完了まで及び整備後５年程度）

○審査要領に定める「評価表」の各項目に従い、適切な内容となっているかを確認すること

　・「事業計画が適切なものであること」の項目

**２　事業の実施体制等について**

○審査要領に定める「評価表」の各項目に従い、適切な内容となっているかを確認すること

　・「事業実施体制が整っていること」の項目

　・「事業のサポート体制が整っていること」の項目

**３　事業計画の具体性、目標設定及び費用対効果**

○審査要領に定める「評価表」の各項目に従い、適切な内容となっているかを確認すること

　・「適切な事業計画となっていること」の項目（特に収支計画を含めた費用対効果）

　※参考様式２等により、目標を明記したものを添付

**４　必須要件**（※交付金算定事業の各メニューで必須要件とされている内容について記入又は別途資料を添付）

**①地域周遊促進計画**

○以下の内容について記入又は別途資料を添付（「評価表」の評価基準を参考にして記入）

　・地域内での周遊促進や消費拡大（宿泊、飲食、土産等）に向けた事業者間での連携等の計画

　　（地域内での周遊促進及び消費拡大（宿泊、飲食、土産等）が見込めるような計画となっているか

　　　事業者間の連携等が効果的なものとなっているか）

○留意事項

・地域アクションプランとも連動した周遊促進計画を作成し、整備以降のPDCAに反映すること

・地域（市町村等・地域本部・観光協会・広域観光協議会等）との連携を意識した計画となるよう、関係団体と協

議し、整備後も一体になったフォローアップ体制を構築すること

　・参考様式３等を活用し、５W1H等を明確にすること

※「１　観光拠点整備事業」「２　観光資源磨き上げ事業」「３　自然景観等観光基盤整備事業」で必須。ただし、２及び３で、ソフト事業及び単なる備品（１品当たり50万円未満のもの等をいう。）の整備等の場合はこの限りでない（実施設計は投資的経費に分類され、ソフト事業には該当しないので注意）。

**②プロモーション計画**

○以下の内容について記入又は別途資料を添付（「評価表」の評価基準を参考にして記入）

　・整備内容について広く周知し、誘客を図るためのプロモーション計画

　　（５Ｗ１Ｈ（時期、手法・手段・媒体、対象者・地域、量等）が明確かつ狙いが合理的で、効果的な誘客を

　　　図るための計画となっているか）

○留意事項

・周遊促進にもつながるプロモーション内容も検討すること

・オウンドメディアの活用は前提とし、それに加え地域（市町村等・地域本部・観光協会・広域観光協議会等）と

連携したプロモーションを展開すること

・参考様式３等を活用し、５W1H等を明確にすること

※「１　観光拠点整備事業」「２　観光資源磨き上げ事業」「３　自然景観等観光基盤整備事業」で必須。ただし、２及び３で、ソフト事業及び単なる備品（１品当たり50万円未満のもの等をいう。）の整備等の場合はこの限りでない（実施設計は投資的経費に分類され、ソフト事業には該当しないので注意）。

**③公衆無線ＬＡＮの設置**

○利用者目線に立って設置されているか、利用しやすい運用となっているか等に留意して記入

※「１　観光拠点整備事業」「２　観光資源磨き上げ事業」「３　自然景観等観光基盤整備事業」で必須。ただし、２及び３で、ソフト事業及び単なる備品（１品当たり50万円未満のもの等をいう。）の整備等の場合はこの限りでない（実施設計は投資的経費に分類され、ソフト事業には該当しないので注意）。

**④インバウンド受入れを意識した取組**

○現状を踏まえ誘客ターゲットが明確か、当該ターゲットに対する取組の内容が効果的か等に留意して記入

※全ての事業で必須

**⑤基本構想、事業戦略又はアドバイザーの活用**

○基本構想又は事業戦略に必要な事項が定められているかに留意（「評価表」の評価基準を参考にして記入）

　※基本構想、事業戦略は別途添付

○アドバイザーの活用については、アドバイザーの専門分野、指導・助言を求める内容、時期、回数等を記入

※「１　観光拠点整備事業」では基本構想の作成、「２　観光資源磨き上げ事業」では基本構想の作成又は事業戦略の作成、「３　自然景観等観光基盤整備事業」ではアドバイザーの活用が必須。ただし、２及び３で、ソフト事業及び単なる備品（１品当たり50万円未満のもの等をいう。）の整備等の場合はこの限りでない（実施設計は投資的経費に分類され、ソフト事業には該当しないので注意）。

○参考様式３等を活用し、事業の執行に必要な要素の整理検証をすること。

＜該当する必須項目に○：〔　〕基本構想　〔　〕事業戦略　〔　〕アドバイザーの活用＞

**５　妥当性（交付金算定対象経費が１億円を超える場合に記載）**

○下記の該当項目に○印を付し、各項目の下に内容を記載

※ア及びイは必須。ウ、エ、オ若しくはカ又はキのうちいずれか２つ以上を満たすこと（オとカは両方○でも１つとカウント）

　(　)ア　知名度、発信力及び話題性（既に全国的な知名度があること又は事業の実施により全国的な発信力及び話題性が見込めること）

　　＜具体的な内容＞

　(　)イ　付帯機能（宿泊、食事、土産等、周遊促進や消費拡大につながる付帯機能を１以上有すること及び付帯機能に地域資源が積極的に活用され、地域の産業への波及効果が認められること）

　　＜具体的な内容＞

　(　)ウ　ハブ機能（広域エリアの観光情報をきめ細かく提供することができる情報発信機能を常時有すること）

　　＜具体的な内容＞

　(　)エ　交通の利便性（主要幹線道路及び二次交通の結節点の近くにある等、交通の利便性が高いこと）

　　＜具体的な内容＞

　(　)オ　受入態勢（団体客に対する受入態勢が十分に備わっていること。また、駐車場が十分に整備されており、大型バスの乗入れが可能であること）

　　＜具体的な内容＞

　(　)カ　営業日（おおむね年間を通じて利用することができること（週休１日程度での運営等））

　　＜具体的な内容＞

　(　)キ　その他（集客につながる特別な取組を行っているもの）

　　＜具体的な内容＞

**６　地域産業振興監の意見書及び課題に対する対策**

○地域産業振興監との協議の中での課題点、留意点等、また、それらに対する対策等について記入

　※意見書（別紙６）は別途添付

※「１　観光拠点整備事業」「２　観光資源磨き上げ事業」「３　自然景観等観光基盤整備事業」で必須。ただし、２及び３で、ソフト事業及び単なる備品（１品当たり50万円未満のもの等をいう。）の整備等の場合はこの限りでない。

別紙４

事業実施主体の概要

（１）事業者の概要等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名： | | | | | |
| 所在地： | | | | | |
| 設立年月日： | | | | 代表者名： | |
| 電話番号： | | | | FAX番号： | |
| 担当者の役職、氏名及び電話番号： | | | | | |
| 資本金及び  出資者名  ※増資予定がある場合は時期と金額も記入 | | ＜資本金＞  　　　　　千円  ＜主な出資者及び出資比率、公的団体の出資比率＞ | | | |
| 設立日 | | 年　月　日 | 従業員数の内訳  （年　月　日時点） | | 正社員　　　　　人 |
| パート　　　　　人 |
| （役員　　　　　人） |
| 事業内容 |  | | | | |
| 沿革 |  | | | | |
| 主たる業種(※)：宿泊サービス業・観光土産品業・観光施設業・旅行業・交通運輸業  　　　　　　　　イベントコンベンション業・体験事業・ガイド業・その他（　　　） | | | | | |

　　(※)該当業種に○印を付してください。

（２）経営状況表（直近２期分の実績を記入してください）

※直近２期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）を添付してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和　年度（令和　年　月決算） | 令和　年度（令和　年　月決算） |
| 売上高 | 千円 | 千円 |
| 経常利益 | 千円 | 千円 |
| 当期利益 | 千円 | 千円 |

別紙５

誓約書兼同意書

私は、高知県地域観光振興交付金を充当する補助事業の申請に当たり、高知県地域観光振興交付金交付要綱別表第２のいずれにも該当することはなく、将来においても該当することはありません。加えて、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の交付金事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について所在する市町村に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

記

　・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　職

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（自署）

別紙６

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　高知県産業振興推進部地域産業振興監

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　地域担当）

高知県地域観光振興交付金交付金算定事業に対する意見書

記

１　事業名

２ 交付事業者（事業実施主体）名

３　意見

第２号様式（第９条関係）

　　　　　　第　　　号

　　　　　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　 申請者　　 名称

　　 　　　代表者名

高知県地域観光振興交付金交付申請書

　下記のとおり事業を実施したいので、高知県地域観光振興交付金交付要綱第９条第１項の規定により、高知県地域観光振興交付金の交付を下記のとおり申請します。

記

１ 交付金算定事業

（１）事業名

（２）事業区分（該当事業の〔　　〕欄に○印を付してください。）

　　〔　　〕１　観光拠点整備事業

〔　　〕２　観光資源磨き上げ事業

〔　　〕３　自然景観等観光基盤整備事業

〔　　〕４　二次交通周遊支援事業

〔 　 〕５　基本構想等作成支援事業

　　〔 　 〕６　外国人観光客等受入環境整備事業

〔 　 〕７　観光資源創出ステップアップ事業

（３）事業の目的

（４）着手及び完了の予定年月日

　　着手予定年月日　　　　　年　　月　　日

　　完了予定年月日　　　　　年　　月　　日

２　交付要綱第４条に定める交付金を充当する事業

（１）事業名

（２）事業の計画及び内容等

３　交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (１) | 高知県地域観光振興交付金算定対象経費 | 円 |
| (２) | 別表第１に規定する交付率ア①を過疎対策事業債を充当した部分に乗じた額 | 千円 |
| (３) | 別表第１に規定する交付率ア②を辺地対策事業債を充当した部分に乗じた額 | 千円 |
| (４) | 別表第１に規定する交付率ア③で算出した率を①及び②以外の部分に乗じた額 | 千円 |
| (５) | 別表第１に規定する交付率イ　交付金算定対象経費×1/6 | 千円 |
|  | (２)から(５)までの計 | 千円 |

４　交付金算定事業の収支予算

（１）収入の部 　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  |  |
| 国　交　付　金 |  |  |
| その他 |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　 　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分  （節別区分） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 年　　月　　日（予定） |

５　交付金算定事業の実施計画

　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主体 | 着手予定年月日  完了予定年月日 | 総事業費 | 交付金算定  対象経費 | 財　　源　　内　　訳 | | | | その他の  経　　費 | 備 考 |
| 一般財源 | 地方債 | 国交付金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

添付書類：設計書等算定根拠となる資料（既に提出している場合は、不要とします。）

６　審査会から付された意見への対応

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付金算定  事業名 |  | 事業実施主体 |  |
| 審査日 | 年　　月　　日 | 総事業費  （交付金算定対象経費） |  |
| 審査会から  付された意見  ※採択通知書の審査会の意見を転記してください。 |  | | |
| 意見への対応 | （審査会から付された意見に対して、どのように取り組んでいくのかを記入してください。） | | |

（注）審査会から付された意見がない場合は記入不要です。

第３号様式（第11条関係）

　　　　　　第　　　号

　　　　　　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　 申請者　　 名称

　　 　　　代表者名

高知県地域観光振興交付金交付金算定事業遅延等報告書

　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で交付金の（変更）交付の決定がありました下記事業に係る遅延等について、高知県地域観光振興交付金交付要綱第11条第１号の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　事業区分（該当事業の〔　〕欄に○印を付してください。）

　　〔　　〕１　観光拠点整備事業

〔　　〕２　観光資源磨き上げ事業

〔　　〕３　自然景観等観光基盤整備事業

〔　　〕４　二次交通周遊支援事業

〔 　 〕５　基本構想等作成支援事業

　　〔 　 〕６　外国人観光客等受入環境整備事業

〔 　 〕７　観光資源創出ステップアップ事業

３　遅延等の内容及び原因

４　遅延等に対する措置

５　事業の遂行及び完了の予定

第４号様式（第12条関係）

　　　 　 　　第　　　号

　　　 　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　 申請者　　 名称

　　 　　　代表者名

高知県地域観光振興交付金交付金算定事業変更申請書

　　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で交付決定通知を受けました下記事業について、その内容を変更して実施したいので、高知県地域観光振興交付金交付要綱第12条の規定により、変更申請書を提出します。

記

１　交付金算定事業

（１）事業名

（２）事業区分（該当事業の〔　　〕欄に○印を付してください。）

　　〔　　〕１　観光拠点整備事業

〔　　〕２　観光資源磨き上げ事業

〔　　〕３　自然景観等観光基盤整備事業

〔　　〕４　二次交通周遊支援事業

〔 　 〕５　基本構想等作成支援事業

　　〔 　 〕６　外国人観光客等受入環境整備事業

〔 　 〕７　観光資源創出ステップアップ事業

２　変更の内容及びその理由

　　※第１号様式の別紙１「事業概要書」等により、変更点が分かるよう記載したものを提出ください。

３　変更申請額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 内　　容 | 既交付決定額 | 変更後の  申請額 | 差引き増減額 |
| (１) | 高知県地域観光振興交付金算定対象経費 | 円 | 円 | 円 |
| (２) | 別表第１に規定する交付率ア①を  過疎対策事業債を充当した部分に乗じた額 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (３) | 別表第１に規定する交付率ア②を  辺地対策事業債を充当した部分に乗じた額 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (４) | 別表第１に規定する交付率ア③で  算出した率を①及び②以外の部分に乗じた額 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (５) | 別表第１に規定する交付率イ　交付金算定対象経費×1/6 | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | (２)から(５)までの計 | 千円 | 千円 | 千円 |

４　交付金算定事業の収支予算

（１）収入の部 　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  |  |
| 国　交　付　金 |  |  |
| その他 |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分  （節別区分） | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | 備　　　　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 年　　月　　日（予定） |

◎記入上の注意

　変更前を上段に括弧書きで記入してください。

５　交付金算定事業変更計画

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主体 | 着手予定年月日  完了予定年月日 | 総事業費 | 交付金算定対象経費 | 財　　源　　内　　訳 | | | | その他の  経　　費 | 備 考 |
| 一般財源 | 地方債 | 国交付金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　 添付書類：変更設計書等算定根拠となる資料（既に提出している場合は、不要とします。）

◎記入上の注意

　　変更前を上段に括弧書きで記入してください。

第５号様式（第13条関係）

　　　　　 　　第　　　号

　　　　　 　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　 申請者　　 名称

　　 　　　代表者名

高知県地域観光振興交付金交付金算定事業実績等報告書

　　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました高知県地域観光振興交付金に係る下記の事業を実施しましたので、高知県地域観光振興交付金交付要綱第13条第１項の規定により、その実績等を報告します。

記

１　事業名

２　事業区分（該当事業の〔　　〕欄に○印を付してください。）

　　〔　　〕１　観光拠点整備事業

〔　　〕２　観光資源磨き上げ事業

〔　　〕３　自然景観等観光基盤整備事業

〔　　〕４　二次交通周遊支援事業

〔 　 〕５　基本構想等作成支援事業

　　〔 　 〕６　外国人観光客等受入環境整備事業

〔 　 〕７　観光資源創出ステップアップ事業

３　交付金算定事業完了年月日

４　交付金の額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (１) | 高知県地域観光振興交付金算定対象経費 | 円 |
| (２) | 別表第１に規定する交付率ア①を過疎対策事業債を充当した部分に乗じた額 | 千円 |
| (３) | 別表第１に規定する交付率ア②を辺地対策事業債を充当した部分に乗じた額 | 千円 |
| (４) | 別表第１に規定する交付率ア③で算出した率を①及び②以外の部分に乗じた額 | 千円 |
| (５) | 別表第１に規定する交付率イ　交付金算定対象経費×1/6 | 千円 |
|  | (２)から(５)までの計 | 千円 |

　　 添付書類：充当する起債の額が確認できる書類（長期資金借用証書の写し等）

５　交付金算定事業の収支決算（見込み）

（１）収入の部 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 一般財源 |  |  |
| 地方債 |  |  |
| 国　交　付　金 |  |  |
| その他 |  |  |
| その他の経費 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分  （節別区分） | 決算（見込）額 | 積　 算 　 根 　拠 | 備 　考 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

６　交付金算定事業実績

　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主体 | 着手年月日  完了年月日 | 総事業費 | 交付金算定対象経費 | 財　　源　　内　　訳 | | | | その他の  経　　費 | 備 考 |
| 一般財源 | 地方債 | 国交付金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

◎記入上の注意

　　上段に括弧書きで交付決定の内容を記入してください。

７　交付金算定事業の内容及び成果等

|  |
| --- |
| 【内容及び成果】  〈整備内容〉※採択申請書に添付した、別紙３「事業計画書」の内容を基に、整備内容、成果を記入してください。  〈成果目標に対する実績〉※実績報告書提出時点の実績等を記入してください。  〈審査会から付された意見への対応実績〉 |
| 【事業の成果による今後の波及効果】 |

８　消費税仕入控除税額等（※○を付してください。）

非課税事業者　・　課税事業者　（簡易課税事業者　・　一般課税事業者）

◎記入上の注意

１　複数の取組を実施した場合は、「交付金算定事業の内容及び成果」欄を取組ごとに簡潔に記入してください。

２　成果については、できるだけ数値及び指標を用いて具体的に記入し、目標に対する達成度についても、記入してください。

３　成果が分かる資料があれば、添えてください。

４　「８　消費税仕入控除税額等」において課税事業者に○を付した場合で、第９条第３項ただし書の規定に基づき、交付金額から減額して申請していなかった場合は、消費税仕入控除税額等の確定後、速やかに第６号様式「消費税仕入控除税額等報告書」を提出してください。

９　交付金を充当する事業の実施計画書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村等  (事業実施主体名) | |  | | | |
| 事　業 名 | |  | | | |
| 事業目的 |  | | | | |
| 事業内容 | （注）事業の必要性、成果目標、事業効果、将来の活用方法等を簡潔に記入してください。 | | | | |
| 基金処分計画 | 基　金　名：   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 年度 | 償還地方債名 | 償還額 | |  |  | 千円 | |  |  | 千円 | |  |  | 千円 | |  |  | 千円 | |  |  | 千円 |   基金積立額： | | | | |
| 予算議決時期 | | 年　　　月　（予定） | | | |
| 総事業費 | | 財 源 内 訳 | | | |
| 県交付金 | 一般財源 |  | その他 |
| 円 | | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 摘　要 | |  | | | |
| 事業実施予定期間 | | 年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで | | | |
| 担当課・担当者 職・氏名等 | | （電話番号：　　　　　　　） | | | |

◎記入上の注意

　　事業実施主体名：市町村等が補助する団体がある場合に記入してください。

　　財源内訳：対象事業費の内訳を記入してください。

第５号様式別紙（第13条関係）

契 約 状 況 総 括 表（実 績 報 告）

市町村等名

交付金算定事業名

　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契　約　区　分 | 契約の相手方 | 契約年月日 | 契　約　額 | 備　　　　　　　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 | | |  |  |

（注）契約が２件以上にわたる場合は、この表を作成してください。

第６号様式（第13条関係）

第　　　号

年　月　日

高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　 申請者　　 名称

　　 　　　代表者名

高知県地域観光振興交付金消費税仕入控除税額等報告書

　　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました交付金について、高知県地域観光振興交付金交付要綱第13条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　該当事業

２　内　　容

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による交付金の確定額  （交付金交付決定額） | 円 |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ）  円 |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ）  円 |
| 交付金返還相当額 | （ｂ）－（ａ）  円 |

（注）事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。

交付金返還相当額は、1,000円未満の端数を切り上げてください。

第７号様式（第14条関係）

　　　　　 　　第　　　号

　　　　　 　年　月　日

高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　 申請者　　 名称

　　 　　　代表者名

　　　年度 高知県地域観光振興交付金交付金算定事業繰越承認申請書

　　　　　年　月　日付け高知県指令　　第　　号で交付金の（変更）交付の決定通知がありました高知県地域観光振興交付金に係る交付金算定事業は、　　　　年度内にこれを完成させることが困難になりましたので、高知県地域観光振興交付金交付要綱第14条第２項の規定により、下記のとおり交付金算定事業の一部を翌年度に繰り越して事業を実施したく申請します。

記

１　繰越内容

２　繰越理由等　別紙１及び別紙２のとおり

３　事業完了予定年月日　　　　　年　月　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 第７号様式別紙１ | |  | |  |  |  |  |  |  |  | | |
| 繰　　越　　計　　算　　書 | | | | | | | | | | | | |
| （事業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | |  |  |  |  |  | | |
| 費目 | 交付率 | 全　体　事　業 | | | 本年度末  予定  出来高 | 本年度支出予定額 | | | 繰　　越　　額 | | | 県交付金 |
| 総事業費 | 交付金算定対象経費 | |  | 交付金算定対象経費 | | 総事業費 | 交付金算定対象経費 | |
| 事業費 | うち  ○○ | 総事業費 | 事業費 | うち  ○○ | 事業費 | うち  ○○ |
|  |  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

交付金算定対象経費の「うち　○○」欄には、過疎対策事業債、辺地対策事業債、地域活性化事業債、地方創生推進交付金等の財源を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 第７号様式別紙２ |  | |  |  |  | |  | |
| 繰　　越　　理　　由　　書 | | | | | | | | |
| 事業名（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |  | |  | |  |
| 事　業　概　要 | | | | | | 繰越事業完了予定年月日 | | 繰　　　　越　　　　理　　　　由 |
| 全　　　　体 | | 繰　　　　　越 | | | |
|  | |  | | | |  | |  |
|  | |  | | | |  | |  |
|  | |  | | | |  | |  |
|  | |  | | | |  | |  |

第８号様式（第15条関係）

　　　　　 　　第　　　号

　　　　　 　年　月　日

高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　 申請者　　 名称

　　 　　　代表者名

　　　年度 高知県観地域観光振興交付金交付金算定事業年度終了実績報告書

　　　　年　月　日付け高知県指令　　第　　号で交付金の（変更）交付の決定通知がありました　　　　　　　　　　　　　　　高知県地域観光振興交付金に係る交付金算定事業の年度終了実績を高知県地域観光振興交付金交付要綱第15条の規定により、下記のとおり報告します。

記

交付金算定事業の成果

別紙のとおり

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 第８号様式別紙 | |  | | |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |
| 事　業　遂　行　状　況　内　訳　書 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業名（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | |  | |  | （単位:円） | | | | |
| 費目 | 全　体　事　業 | | | | 年度出来高 | | | 翌年度への繰越額 | | | 交付金額 | | 備 考 | | | |
| 総事業費 | 交付金算定対象経費 | | 交付金額 | 総事業費 | 交付金算定対象経費 | | 総事業費 | 交付金算定対象経費 | |
| 事業費 | うち  ○○ | 事業費 | うち  ○○ | 事業費 | うち  ○○ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | | | |

交付金算定対象経費の「うち○○」欄には、過疎対策事業債、辺地対策事業債、地域活性化事業債、地方創生推進交付金等の財源を記入してください。

第９号様式（第16条関係）

　　　　　 　　第　　　号

　　　　　 　年　月　日

高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　 申請者　　 名称

　　 　　　代表者名

高知県地域観光振興交付金支払請求書

　　　　　年　月　日付け高知県指令　　第　　号で交付の決定通知がありました高知県地域観光振興交付金について、下記により交付を受けたいので、高知県地域観光振興交付金交付要綱（以下「要綱」という。）第16条の規定により請求します。

記

１　交付金交付決定額 円

　２　今回請求額 円

　３　要綱第４条第１項の事業区分（［　］欄に○を付してください。）

　　［　］１　減債基金等の基金への積立金

［　］２　観光振興事業を実施するために借り入れた地方債の元利償還金

［　］３　交付金算定事業に関連する事業に係る経費（内容：　　　　　　　　　　　　　）

［　］４　その他地域観光の推進に資するものとして知事が必要があると認める事業

　４　添付書類

　　　・充当する事業等の金額が確認できる書類

　　　・充当する事業等に変更がある場合は、第５号様式「９　交付金を充当する事業の実施計画書」

第10号様式（第17条関係）

取得財産等管理台帳（　　　　年度）

交付金名：高知県地域観光振興交付金

事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　分 | 財産を取  得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 保管場所 | 県交付率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  | |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のものとします。

２　事業名は、交付金算定事業の名称を記入してください。

３　数量は、同一規格であれば一括して記入して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。

４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

５　施設財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。